

17.常滑市

令和元年

陳情事項	回答
<p>★印が懇談の重点項目</p> <p>【1】県民の要望である、市町村の福祉施策を充実してください。</p> <p>1、安心できる介護保険について</p> <p>★(1)介護保険料・利用料について</p> <p>①介護保険料の減免制度を実施・拡充してください。</p> <p>②介護利用料の低所得者への減免制度を実施・拡充してください。</p> <p>★(2)介護保険利用について</p> <p>①介護保険利用の相談窓口で専門知識を持った職員を配置し、要介護認定申請の案内を行ってくださいます。</p> <p>②訪問介護「生活支援」の回数制限はしないでください。</p> <p>(3)基盤整備について</p> <p>★①特別養護老人ホームや小規模多機能施設等、福祉サービスを大幅に増やし、待機者を早急に解消してください。</p> <p>②特別養護老人ホームに要介護1・2の方が入所できる「特例入所」について、広報を積極的にを行い、入所希望者に対して適用してください。</p> <p>★(4)総合事業について</p> <p>①総合事業の現行相当サービスが必要な人には継続した利用ができるようにしてください。サービス利用者の「状態像」を一方的に押しつけることや、期間を区切った「卒業」はしないでください。</p> <p>②自治体の一般財源を投入して、サービスの提供に必要な総合事業費の確保に努めてください。</p> <p>(5)高齢者福祉施策の充実について</p> <p>①サロン、認知症カフェなど高齢者のたまり場事業への助成を実施・拡充してください。</p>	<p>1、</p> <p>① 所得に合わせた段階の負担を求めるといふ観点から、国の段階制を採用しており、市民税非課税世帯や本人所得等を考慮した段階設定により、低所得者の負担は軽減されていると考えております。</p> <p>② 独自での減免制度については考えていません。</p> <p>① 窓口相談の際には、介護保険の制度を説明した上で申請を受け、必要であれば専門知識を持った職員のいる高齢者相談支援センターに案内するなど利用者の状況に応じた対応を行っております。</p> <p>② 認定調査の結果やケアプラン、本人の状態などから必要な量の介護サービスを提供しています。</p> <p>① 特別養護老人ホームの整備については、県の計画に沿って基盤整備されております。小規模多機能型居宅介護事業所については、市内に2カ所整備しており、それにより需要と供給のバランスはある程度図られると考えています。</p> <p>② 特別養護老人ホームから特例入所要件の照会を受け、該当者の状態、状況を確認した上で、適用の可否を判断しています。必要な方には、施設を通じて相談があるため、広報等で一律な周知を行う予定はありません。</p> <p>① 総合事業移行後も、現行相当サービスは国や近隣市町の状況を見ながら継続する予定です。期間については、実態等を十分把握し、既存のサービスに加え、多様なサービスの充実状況を見ながら検討していきます。</p> <p>② 総合事業は地域支援事業として国、県、市などの負担割合が決まっており、一般会計からの繰り入れについては考えていません。利用者の実態やニーズと事業者の状況を把握して、十分なサービスの提供ができるよう、事業のあり方やサービス内容を検討していきます。</p> <p>①</p>

陳 情 事 項

- ②多くの高齢者が参加できるように、自治体の責任で介護予防事業を充実・拡充してください。
 - ③住宅改修、福祉用具購入、高額介護サービス費の受領委任払い制度を実施してください。
- ★(6)介護人材確保について
- ①介護職場の人員不足解消の為、介護人材を抜本的に増やしてください。
 - ②介護職員の処遇改善のための自治体独自の施策を実施してください。
 - ③利用者にとって危険を招きかねない1人夜勤を自治体の責任で禁止し、8時間以上の長時間労働を是正してください。
- ★(7)障害者控除の認定について
- ①介護保険のすべての要介護認定者を障害者控除の対象としてください。
 - ②すべての要介護認定者に「障害者控除対象者認定書」または「障害者控除対象者認定申請書」を自動的に個別送付してください。

2. 国保の改善について

- ★①保険料(税)の引き上げを行わず、払える保険料(税)に引き下げてください。そのために、一般会計からの法定外繰入額を増やしてください。
- ★②18歳までの子どもは、子育て支援の観点から均等割の対象とせず、当面、一般会計による減免制度を実施してください。
- ③収入減を理由にした減免要件の前年総所得・減少割合を改善し、活用できる独自減免制度にしてください。
- ★④資格証明書の発行は止めてください。保険料(税)を継続して分納している世帯には正規の保険証を交付してください。
- ★⑤保険料(税)を払えきれない加入者の生活実態把握に努め、むやみに短期保険証の発行や差押え

回 答

- 認知症カフェは、現在6カ所開催しており、助成を実施しています。
- ②常滑市では、一般介護予防事業の一環として、地域に運動教室、認知症予防教室の立ち上げ支援を行い、同時に担い手のボランティアの養成も実施しております。現在37カ所の地域で、高齢者が参加できる教室を、ボランティア主体で運営しています。
 - ③住宅改修費及び福祉用具購入費については、受領委任払い制度を実施しておりますが、高額介護サービス費については、現在のところ予定していません。
 - ①②国や県の主催する介護職の啓発イベントや処遇改善加算の促進について周知をするなど処遇改善に努めて参ります。
 - ③人員、設備及び運営に関する基準に即り、適正な運営を指導しております。市として独自基準を設ける予定は今のところありません。
 - ①障害者控除は、障害者手帳保持者に準ずる人を対象に出すものであり、要介護認定を受けているという状況のみだけでは該当しないと考えます。
 - ②上記と同様の理由で全ての人に郵送する予定はありません。また、該当者に対しても利用しない場合もある為、個別送付ではなく申請があった人に発行しています。
 - 2. ①令和元年度から軽減対象の拡大を実施しました。
 - ②持続可能な医療制度とするため、応分な負担は避けられません。受診の際には、こども医療制度で負担軽減を実施しています。
 - ③現行の要件は規則により決定したものです。非自発失業者の減免割合を上回らない事を考慮して決定しているため、変更の予定はありません。
 - ④資格証明書の発行はしていません。
 - ⑤

陳情事項

などの制裁行政は行わないでください。滞納者への差押えについては法令を遵守し、滞納処分によって生活困難に陥ることがないようにしてください。また、給与などの差押禁止額以上は差押えないでください。

⑥一部負担金の減免制度については、活用できる基準にしてください。また、制度について行政や医療機関の窓口にわかりやすい案内ポスター、チラシを置くなど周知してください。

⑦70歳～74歳の高額療養費の支給申請手続を簡素化し、申請は初回のみとしてください。

3. 税の徴収、滞納問題への対応など

税の滞納解決は、児童手当を差押えた鳥取県の処分を違法とした広島高裁判決を踏まえ差押禁止財産の差押えは行わないでください。実情をよくつかみ、相談に対応するとともに、地方税法第15条(納税緩措置)①納税の猶予、②換価の猶予、③滞納処分の停止の適用をはじめ、分納・減免などで対応してください。

4. 生活保護について

★①生活保護の相談・申請にあたっては、憲法第25条および生活保護法第1条・第2条に基づいて行い、「申請書を渡さない」「就労支援(仕事探し)を口実にする」「親族の扶養について問いたずら」など、相談者・申請者を追い返すような違法な「水際作戦」を行わないでください。生活保護が必要な人には早急に支給してください。

★②ケースワーカーなど専門職を含む正規職員を増やしてください。また担当者の研修を充実させ、就労支援や生活指導を個別に丁寧に行ってください。

③行政側のミスによる過誤払いが発生した場合は、生活保護利用者に返還を一方的に求めないでください。

④生活保護利用者の人権を侵害する一律的な資産調査をやめてください。

★⑤夏季期間、近年の暑さへの対応として、エアコンの購入費用(更新含む)や電気代の助成を行って

回答

保険税を払えない加入者には、生活実態を把握をし、分納等にて完納できるよう納付相談の機会を得るために短期保険証の発行をしています。また、国税徴収法等に規定されている差押禁止財産については、差押をいたしません。

⑥ 国の基準に基づいて取扱要綱を定めています。国民健康保険税の納税通知書に同封し、加入者への周知をしています。

⑦ 世帯主及び世帯員ともに70歳～74歳でなければならぬため、同世帯に70歳未満の加入者の異動がある対象とならない等制度が複雑なため簡素化は未定です。

3. 国税徴収法等に規定されている差押禁止財産については、差押をいたしません。

また、一括納付が困難な納税者には、分割納付等についてきめ細やかな納付相談を実施し、納税しやすい環境を作るとともに、状況に応じて滞納処分の停止等の措置を講じております。

4.

① 生活保護の申請意思を示した方には、生活保護制度について説明した上で、申請書を交付し、申請を促しています。また、生活保護費の支給については14日以内に生活保護の決定を通知し、決定後速やかに生活保護費の支給を行っています。

② 当市において、ケースワーカー1人が担当する保護受給世帯数は平成31年4月現在65世帯で、基準の80世帯を下回っていることから、ケースワーカーの人数は適正と考えています。また、担当者の研修については、国や県の実施する研修会だけでなく、障害年金の受給に向けた取組など生活向上に関わるような研修にも積極的に参加することでレベルアップを図り、個々の異なる問題点に着目したケースワークができるよう、担当者間の情報共有をしています。

③ 返還金が発生した場合は、その原因が行政側のミスによる過誤払いに限らず、被保護者の資産や収入状況を考慮した上で、被保護者と十分話し合い、了承を得た上で返還方法を定めています。

④ 被保護者の現金、預金、不動産等の資産に関する申告の時期及び回数については少なくとも12ヶ月ごとの実施しています。公平かつ被保護者の実態を把握した上で保護を行うため調査は必要と考えていますが、被保護者の協力を得られるよう常に配慮しつつ、調査を行っています。

⑤

ださい。

5. 福祉医療制度について

- ★①福祉医療制度(子ども・障害者・母子家庭等・高齢者医療)を縮小せず、存続・拡充してください。
- ★②子どもの医療費無料制度を18歳年度未まで現物給付(窓口無料)で実施してください。中学校卒業まで現物給付(窓口無料)で実施していない市は、早急の実施してください。また、入院時食事療養の標準負担額も助成対象としてください。
- ★③精神障害者医療費助成の対象を、一般の病気にも広げてください。また、自立支援医療(精神通院)対象者を精神障害者医療費助成の対象としてください。
- ④妊産婦医療費助成制度を創設してください。

6. 子育て支援について

- (1)「子どもの貧困対策推進法」「子どもの貧困対策に対する大綱」を受け、2016年に県が実施した子ども調査も踏まえて、市町村独自に子どもの貧困対策に計画をもって推進してください。
- ①愛知県県の調査方法に準じて、市町村での子どもの貧困の実態を調査してください。
- ②ひとり親世帯等に対する自立支援計画を策定し、自立支援(教育・高等教育職業訓練)給付金事業、日常生活支援事業等を実施してください。
- ★③就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.4倍以下の世帯としてください。また、年度途中でも申請できることを周知徹底し、支給内容を拡充してください。入学準備金は、新学期開始前に支給してください。

冷房器具は、家具什器費の支給要件のいずれかに該当し、世帯に熱中症予防が必要とされる方がいる場合で、必要な冷房器具の持ち合わせがなく、真にやむを得ないと福祉事務所が認めた場合に支給しており、令和元年度は、3件支給決定しています。

また、要件に該当しないが冷房器具が必要な方については、社会福祉協議会の緊急小口資金の借り入れにより対応しています。

エアコンの更新費用については、基準生活費の中で賄われると考えており、そのように説明しています。また、エアコンの電気代についても、光熱水費として、基準生活費に含まれていると考えています。

5.

①

福祉医療制度は愛知県の制度に準じて実施しており、今後も継続して実施します。常滑市独自事業(県制度からの拡大)として、子ども医療、高齢者福祉医療、精神障がい者医療で助成を拡大実施しています。

②

子ども医療については、令和2年4月診療分より通院費を中学校卒業まで全額助成(現物給付)に拡大する予定です。

③

精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者の通院(平成28年10月～)入院(平成30年4月～)ともに一般疾患も対象に拡大助成しています。自立支援医療対象者については、県の助成を拡大して、指定医療機関通院分を精神障がい者医療で助成しています。

④

今のところ考えておりません。

6.

①

現在のところ、市において独自調査する予定はありません。

②

自立支援計画は未策定ですが、自立支援給付金事業、日常生活支援事業は実施しております。

③

就学援助の対象者は、生活保護基準額の1.3倍以下の世帯としています。年度途中で申請できることについて今後も、周知に努めます。支給内容の拡充は予定しておりません。入学準備金の支給については、平成30年度の入学予定者から新学期開始前の支給をしておりません。

陳 情 事 項	回 答
<p>④教育・学習支援への取り組みを行うとともに、児童・生徒の「居場所づくり」や「無料塾」、「こども食堂」のとりにくみを支援してください。</p> <p>★(2)小中学校の給食費を無償にしてください。未納者が生じないよう、当面「減額」や「多子世帯に対する支援」などを行ってください。</p> <p>(3)幼児教育・保育の無償化について、すべての子どもが等しく幼児教育・保育を受けることができるよう、市町村の課題と位置付けて施策を実施・拡充してください。</p> <p>①認可保育所の整備・増設をおこなってください。保育士資格の有資格者を確保するための具体的な施策を実施してください。</p> <p>②無償化の対象となる認可外保育施設等について、すべての施設が国の定める保育士配置と面積にかかる最低基準を満たすことができるよう指導・援助してください。少なくとも、指導監督基準を下回る認可外保育施設等に対し、ただちに指導監督基準へ引上げるための独自の支援を実施してください。</p> <p>③就学前教育・保育施設等の給食費を無償にしてください。少なくとも、無償化以前の利用料負担を上回ることがないよう減免制度を実施・拡充してください。</p>	<p>④平成27年度より、市内2ヶ所で、ひとり親世帯、生活保護受給者世帯を対象とした学習支援事業を常滑市社会福祉協議会に委託実施しており、平成30年度は、実施回数95回、のべ446人の参加がありました。また、平成29年4月から市内1ヶ所で、事業終了後昼食の提供を行っており、学習面だけでなく、大人との交流を通して、精神面での成長を促すことができていると考えています。</p> <p>文部科学省補助事業を活用し、学習が遅れがちな中学生を対象とした「地域未来塾」を地域の公民館に開き、教員を希望する大学生・地域住民等が質問に答えたり学習を見守ったりするなどの学習支援を行っています。</p> <p>(2)小中学校の給食費の無償化については、県内においても実施団体がなく考えておりません。未納者が生じないことを目的とした減額についても考えておりません。</p>
<p>(3)幼児教育・保育の無償化について、すべての子どもが等しく幼児教育・保育を受けることができるよう、市町村の課題と位置付けて施策を実施・拡充してください。</p> <p>①認可保育所の整備・増設をおこなってください。保育士資格の有資格者を確保するための具体的な施策を実施してください。</p> <p>②無償化の対象となる認可外保育施設等について、すべての施設が国の定める保育士配置と面積にかかる最低基準を満たすことができるよう指導・援助してください。少なくとも、指導監督基準を下回る認可外保育施設等に対し、ただちに指導監督基準へ引上げるための独自の支援を実施してください。</p> <p>③就学前教育・保育施設等の給食費を無償にしてください。少なくとも、無償化以前の利用料負担を上回ることがないよう減免制度を実施・拡充してください。</p>	<p>①本市において待機児童は発生していないため、保育園等の定員は足りていないと考えています。今後の保育ニーズについては本年度作成予定の子ども・子育て支援事業計画の中で検討していきます。</p> <p>②本市に設置されている認可外保育施設については、いずれの園も保育士配置及び面積は国の定める最低基準を満たしています。</p> <p>③給食費の徴収については国の基準通りに免除します。</p>
<p>7. 障害者・児施策の拡充について</p> <p>★①障害者が24時間365日、地域で安心して生活できる「暮らしの場」として、小規模多機能の入所施設、行動障害や重度心身障害対応のグループホーム、休日にも対応できる通所施設を設置してください。</p> <p>②在宅の生活を送る障害者の居宅介護や重度訪問介護の支給時間は、必要とする時間を支給してください。</p> <p>③移動支援(地域生活支援事業)を、通園・通学・通所・通勤に利用できるようにするとともに、入所施設の入所者も支給対象にしてください。</p> <p>④入院時および入院中のヘルパー利用を認めてください。</p>	<p>7. 障がい者が地域で安心して生活できるよう、市外の施設も含め、関係機関と連携して支援に努めています。</p> <p>②障害福祉サービスについては、相談支援事業所が当事者の意向を聞き取り作成、又はセルフプランで作成した計画に基づき、必要な量を支給決定しています。</p> <p>③移動支援は、余暇活動等社会参加を目的とする事業であり、通年かつ長期にわたる通所、通学は対象としておりません。入所施設者の余暇時間のための移動支援は認めておりません。</p> <p>④</p>

陳 情 事 項

- ⑤障害者・児の福祉サービスの利用料、給食費などを無償にしてください。
- ★⑥40歳以上の特定疾患・65歳以上障害者について、
 - 1) 一律に「介護保険利用を優先」とすることなく、本人意向にもとづき障害福祉サービスが利用できるようにしてください。
 - 2) 介護保険の利用申請を行わない障害福祉サービス利用者、障害福祉サービスを打ち切らないでください。
 - 3) 2018年4月からはじまった高齢障害者の利用者負担軽減制度を周知してください。

⑦障害者が生活するグループホームや施設の夜間体制は、必ず職員を複数配置にするよう基準を定め、報酬単価のさらなる改善を、国に要望し、自治体でも補助してください。

⑧障害者福祉サービスに係るホームヘルパー職など、介護職員の不足を解消するために加算方式ではなく報酬単価の引き上げを、国に要望し、自治体でも補助してください。

8. 予防接種について

- ★①流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)、ロタウイルスワクチン、子どもや障害者のインフルエンザワクチン、定期接種から漏れた人に対する麻しん(はしか)の任意予防接種に助成制度を設けてください。
- ②高齢者用肺炎球菌ワクチン(定期接種)の一部負担を引き下げてください。市町村が実施する任意予防接種事業を再開・継続してください。また2回目の接種を任意予防接種事業の対象としてください。

9. 健診・検診について

- ★①産婦健診の助成対象回数が1回の市町村は2回に拡充してください。
- ②妊産婦産科健診への助成を妊婦・産婦共に実施してください。

回 答

入院中のヘルパーは認められておりませんが、レスパイト等の入院で個々の事情により認められたケースがあります。また、訪問介護については昨年度より訪問先が拡大され入院中のヘルパーや医療従事者に支援の伝達等が認められています。

⑤ 障害福祉サービスについては、国の軽減措置により本人負担が重くならないように講じられています。

⑥ 要介護認定該当者について、同様のサービスの場合は介護保険を優先していただいています。それでもなおサービスが不足する場合に、障害福祉サービスの申請をしてもらっていますが、一方的に障害福祉サービスの打ち切りは行っておりません。介護保険サービスが決まるまでは、障害福祉サービスを利用してもらっています。

また、高齢障がい者の利用者負担の軽減については、該当者に対し文書にて案内をする予定です。説明については介護保険担当と連携をとって対応します。

⑦ 職員の配置及び報酬単価については、国が定める基準に基づき行っております。また、愛知県の補助金を受け、当市では障がい者が通所施設の閉所にグループホームにおいて過ごされた場合、そのグループホームに対し、支援費を支給しております。

⑧ 障がい者が住み慣れた地域で暮らすためには、住民一人ひとりが障がい者に対する偏見をなくし、地域で暮らす障がい者を住民が受け入れられるよう障がい者差別解消、障がい者理解について啓発活動に努めます。そのことが、ひいては居宅介護を始め障がい者福祉への理解になると考えています。

8. ① 乳幼児の任意の予防接種については自然感染した場合の合併症の頻度、発症阻止効果の高さ等の医学的効果や、国の定期予防接種への検討状況をふまえて助成制度を検討していきます。

② 現在のところ一部負担の引き下げについては考えておりません。接種状況について把握するとともに、任意接種、追加接種の効果については国の示す方向性に合わせていきたいと考えております。

9. ① 平成31年度から産婦健診は2回に拡大しました。より多くの人に受診してもらえるように周知に努めていきます。

②

③保健所や保健センターに歯科衛生士を常勤で複数配置してください。

【Ⅱ】国および愛知県に以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1. 国に対する意見書・要望書

- ①75歳以上の医療費患者負担2割引き上げをはじめ、政府が現在検討を進めている、これ以上の患者窓口負担増の計画を中止してください。
- ②国民健康保険の国庫負担を抜本的に引き上げ、払える保険料(税)にするために、十分な保険者支援を行ってください。病气や出産のときに安心して休めるよう傷病手当、出産手当を創設してください。
- ③マクロ経済スライドを廃止してください。また、年金支給開始年齢を先延ばししないでください。全額国庫負担による最低保障年金制度を早急に実現してください。
- ④介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。さらなる軽度者外しはやめてください。介護・福祉労働者の安定雇用のために処遇を改善してください。
- ⑤18歳年度末までの医療費無料制度を創設してください。
- ⑥障害者・児が24時間365日、地域で安心して生活できる「くらしの場」が選択できるよう、グループホームや入所機能を備えた地域生活拠点を国の責任で整備してください。福祉人材の人手不足を解消するために報酬単価を大幅に引き上げてください。

2. 愛知県に対する意見書・要望書

(1)福祉医療制度について

- ①福祉医療制度(子ども・障害者・母子家庭等・高齢者医療)を縮小せず、存続・拡充してください。
 - ②18歳年度末までの医療費無料制度を実施してください。
 - ③精神障害者医療費助成の対象を、一般の病气にも広げてください。また、自立支援医療(精神通院)対象者を精神障害者医療費助成の対象としてください。
 - ④後期高齢者福祉医療費給付制度の対象を拡大してください。
- (2)市町村国民健康保険への県独自の補助金を復活してください。**

妊婦歯科健診の助成をしています。平成30年度から個別健診となり受診者が増加しました。より多くの人に受診してもらえようという周知に努めています。産婦歯科健診については現在のところ考えられていません。

③

現在は常勤1名の配置です。非常勤の歯科衛生士と協力し保健事業を行っています。複数配置については、現在のところ考えられていませんが歯科保健事業は健康づくり施策の柱の一つであり、必要時検討していきます。

1. 2.

陳情を受けてから市議会議長に提出し、受理後に全議員に写しを送付します。